

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	センター事業の継続かつ安定的な運営ができるよう、関係機関と連携を強化して取り組みます。そのために、国の指針に基づく人材確保、補助金対象事業の拡充、対象者が安心して過ごせるよう、状況の把握、支援の継続を行います。また、令和4年度から開始となる産婦健診の費用助成により、産後うつへの早期発見、早期介入を強化し、産科医療機関との連携を強化して取り組みます。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	子育て世代包括支援センター運用	1箇所	1箇所
実施した取組の内容	令和4年4月1日から産婦健診費用の助成を開始しました。産後うつへのスクリーニングにより更に産科医療機関と連携し、早期に支援者にアプローチすることができました。また令和5年1月23日から「出産・子育て応援事業」を開始し、「伴走型相談支援」として、妊娠8か月のアンケートを実施するとともに、妊産婦の実態把握と支援の強化を図りました。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度
			令和3年度
	妊娠、出産について満足している者の割合	85% (令和2年度)	89%
		令和4年度	
		85%	

年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績			
内訳	事業費合計 (a)	20,352		千円	23,120		千円		
	国県支出金 ①	11,085		千円	14,778		千円		
	地方債 ②	0		千円	0		千円		
	その他特財 ③	0		千円	0		千円		
	一般財源 (a)-①-②-③	9,267		千円	8,342		千円		
国県支出金の内容	子ども・子育て支援交付金(利用者支援事業母子保健型 国2/3 県1/6 乳児家庭全戸訪問事業 国県1/3) 母子保健衛生費補助金(妊娠・出産包括支援事業 国1/2 産前産後サポート、産後ケア事業) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)								
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期				
		その他							
人件費	正規職員	0.13	人	1,063	千円	0.13	人	1,114	千円
	その他の職員	0.54	人	1,642	千円	0.593	人	1,969	千円
	人件費合計 (b)	0.67	人	2,705	千円	0.723	人	3,083	千円
トータルコスト (a)+(b)				23,057	千円			26,203	千円
単位当たりコスト	対象数	定義	妊娠届出数及び出生連絡届出数		単位	妊娠届出数及び出生連絡票届出数		単位	
		対象数	1,279		件	1,279		件	
		総事業費 / 対象数	18,027		円	20,487		円	

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	妊産婦の実態を把握し、産前産後のサポートを行い、安心して出産、子育てができるよう、支援の強化を図りました。産後うつへのスクリーニングを行い、産科医療機関との連携を強化しました。更に、令和5年1月23日から「伴走型相談支援」を開始し、妊娠8か月ごろにアンケートを実施し、妊婦の実態を把握し、必要時、面談するなどの取り組みを強化しました。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	令和5年4月に、「こども家庭庁」が創設され、令和6年度までに「こども家庭センター」の設置が努力義務となり、子育て世代包括支援センターとこども家庭総合支援拠点が一体的に支援ができる体制が求められています。新たな活動の拠点となる新築分庁舎の整備とともに、ハード面とソフト面の機能強化が必要となります。
有効性 [選択・記入]	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	「伴走型相談支援事業」として、全ての妊産婦、乳児の実態を把握し、相談支援体制の強化を図るとともに、「出産・子育て応援支援事業」による経済的支援と一体的に取り組むことができます。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	助産師、保健師等の専門職の確保や関係機関との情報交換、資質向上を目的とする研修の受講等、支援体制の充実を図る取り組みを行いました。また、安定的な事業運営を図るため、国県補助金等の活用等の情報収集を行い、予算確保を行いました。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
所管部長による総評	妊産婦や乳幼児の健康の保持・増進を図るため、母子保健事業を軸とする子育て世代包括支援センターの機能強化に取り組んできました。今後は、「こども家庭センター」の設置に向け、子ども部の組織体制の見直しを進めながら、新たな活動拠点の整備とともに、包括的な相談支援体制を整備していく必要があります。